

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	東アジア観光宣伝・誘客事業				
担当課係名	観光	課	観光	係	作成者 阿部 聡
総合計画での位置づけ	施策の大綱	歴史と自然が織り成す交流拠点のまち			総合計画のページ 28
	基本計画	観光誘客体制の整備と観光資源の掘り起こし			
	主要施策	観光客受入態勢の整備			
予算費目	一般	会計	7款	商工費	1項 商工費 3目 観光費
事業期間	平成	年度	～	平成	年度 新規／継続の区分 継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/>	市民サービス	<input type="checkbox"/>	公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	仙北市総合計画				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/>	自治事務	<input type="checkbox"/>	法定受託事務	
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/>	直営	<input type="checkbox"/>	直営（一部民間委託）	<input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	東アジア地域からの旅行者等
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	東アジア地域からの旅行者の本市への誘客を図る
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	県及び県観光連盟等が主催・募集する海外観光キャラバンに参加し、現地観光旅行エージェントへの宣伝を行う。 仙北市観光ガイドマップ（英語・韓国語・中国語（繁体字・簡体字））を印刷し、本市を訪れた観光客へ提供する。

【事務事業の推移】

	項 目		単位	23年度実績		
	効果	活動指標	宿泊者数	目標	人	1,150,000
実績				人	541,254	
達成度				%	47.1%	
成果指標		外国人宿泊者数	目標	人	11,500	
			実績	人	8,830	
			達成度	%	76.8%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費（人件費を除く）(A)			1,276		
	人 件 費 (B)		—	4,240		
	職 員 数		—	0.50		
	職員平均人件費		—	8,479		
	(A) + (B) 投下コスト		—	5,516		
	財源内訳	国庫支出金			0	
		県支出金			0	
		地方債			0	
		その他			1,276	
		一般財源			4,240	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	10		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	185		

【事務事業の今までの成果】

県及び県観光連盟等が主催・募集する海外観光キャラバンに参加し、現地観光旅行エージェントへの宣伝を行っている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	東日本大震災で落ち込んだ海外からの誘客に積極的に取り組んでいる
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	積極的に海外からの誘客に努めてほしい

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	本市は海外との交流事業も積極的に展開しているため、各方面から本市への誘客を積極的にアプローチすることで観光振興が期待できる状況にある。県においても海外からのチャーター便就航を積極的に展開している状況にあり、各団体と一緒に事業を展開していく必要性を強く感じている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

今年度は清澄湖姉妹湖締結25周年、北投温泉姉妹温泉締結1周年に当たっており、訪問交流団を中心とした交流を礎にして本市観光への更なる誘客を図る。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	人口減少に伴い、地域内消費の減少と地域経済の悪化が懸念されます。そのため今後は国内外からの交流人口を増やし、内需の拡大を図っていく必要があると考えます。各団体と協力し、事業を展開していくべきと考えます。

